

平成30事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(公害健康被害補償予防業務勘定)

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		10,205,173,231	
有価証券		2,299,953,370	
未収収益		99,032,914	
未収金		651,487,770	
賦課金未収金	9,071,500		
貸倒引当金	△ 63,501	9,007,999	
前払費用		655,873	
流動資産合計			13,265,311,157
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	63,321,871		
減価償却累計額	△ 56,261,994	7,059,877	
工具器具備品	119,626,336		
減価償却累計額	△ 96,663,981	22,962,355	
有形固定資産合計			30,022,232
2 無形固定資産			
ソフトウェア		90,881,321	
その他無形固定資産		286,001	
無形固定資産合計			91,167,322
3 投資その他の資産			
投資有価証券		42,563,242,125	
敷金保証金		98,771,880	
破産更生債権等	10,727,299		
貸倒引当金	△ 6,661,653	4,065,646	
投資その他の資産合計			42,666,079,651
固定資産合計			42,787,269,205
資産合計			56,052,580,362
(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等		12,540,666	
未払金		407,458,512	
未払費用		6,952,300	
リース債務		6,978,314	
預り金		16,170,683	
引当金			
賞与引当金	21,896,950	21,896,950	
流動負債合計			471,997,425
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	63,076,065		
資産見返補助金等	2,883,230	65,959,295	
引当金			
退職給付引当金	218,436,657	218,436,657	
長期リース債務		12,347,968	
固定負債合計			296,743,920
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金		9,704,351,305	
法令に基づく引当金等合計			9,704,351,305
負債合計			10,473,092,650
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		6,071,570,000	
資本金合計			6,071,570,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 22,128,014	
損益外減価償却累計額		△ 18,112,265	
民間等出えん金		38,948,490,474	
資本剰余金合計			38,908,250,195
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		451,105,542	
積立金		181,375,911	
当期未処理損失		△ 32,813,936	
(うち当期総損失)		(△ 32,813,936)	
利益剰余金合計			599,667,517
純資産合計			45,579,487,712
負債純資産合計			56,052,580,362

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科目	金額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費			
補償給付費納付金	37,614,587,645		
公害保健福祉事業費納付金	77,475,000		
給付免責調整支出金	29,710,200		
賦課金還付金	1,704,800		
役職員人件費	158,684,585		
雑給	13,118,028		
退職給付費用	13,236,196		
賞与引当金繰入	5,598,540		
業務委託費	164,077,579		
賃借料	25,788,985		
減価償却費	25,513,741		
その他業務費	88,075,852	38,217,571,151	
公害健康被害予防業務費			
地方公共団体助成金	356,801,000		
普及啓発研修費	56,808,473		
調査研究費	45,944,011		
役職員人件費	88,123,206		
雑給	14,885,610		
退職給付費用	11,154,229		
賞与引当金繰入	8,123,809		
業務委託費	10,612,698		
賃借料	28,340,899		
減価償却費	1,841,542		
その他業務費	90,380,268	713,015,745	
一般管理費			
役職員人件費	99,404,577		
雑給	8,598,934		
退職給付費用	8,190,626		
賞与引当金繰入	8,174,601		
業務委託費	14,240,077		
賃借料	15,267,634		
減価償却費	12,406,428		
その他一般管理費	26,535,220	192,818,097	
財務費用			
支払利息		171,651	
経常費用合計			39,123,576,644
経常収益			
運営費交付金収益		314,489,083	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	30,140,159,800		
特定賦課金収益	2,081,800	30,142,241,600	
補助金等収益			
公害保健福祉事業費補助金収益	25,809,000		
公害健康被害補償事業交付金収益	7,355,235,800		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	200,000,000	7,581,044,800	
資産見返運営費交付金戻入		17,276,504	
資産見返補助金等戻入		3,700,114	
貸倒引当金戻入		1,617,628	
財務収益			
有価証券利息	509,330,098		
その他の受取利息	571,199	509,901,297	
雑益		4,121,097	
経常収益合計			38,574,392,123
経常損失			△ 549,184,521
臨時損失			
固定資産除却損		606,224	
臨時損失合計			606,224
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		323,264	
資産見返補助金等戻入		606,224	
納付財源引当金戻入		430,098,154	
臨時利益合計			431,027,642
当期純損失			△ 118,763,103
前中期目標期間繰越積立金取崩額			85,949,167
当期総損失			△ 32,813,936

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 37,686,476,059
地方公共団体助成支出	△ 375,463,000
役職員人件費支出	△ 416,850,903
その他の業務支出	△ 675,201,070
運営費交付金収入	307,711,000
賦課金収入	30,139,544,601
国庫補助金等収入	7,593,582,533
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 12,215,200
その他の業務収入	4,203,488
小計	△ 1,121,164,610
利息の受取額	506,173,044
利息の支払額	△ 171,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 615,163,217
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 24,500,000,000
定期預金の払戻による収入	26,000,000,000
有価証券の償還による収入	2,070,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,565,838
無形固定資産の取得による支出	△ 1,209,823
投資有価証券の取得による支出	△ 2,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,267,224,339
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 6,925,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,925,056
IV 資金増加額 (△資金減少額)	645,136,066
V 資金期首残高	4,060,037,165
VI 資金期末残高	4,705,173,231

損失の処理に関する書類

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処理損失 当期総損失		△ 32,813,936	△ 32,813,936
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金		451,105,542	451,105,542
III 利益処分額 積立金		418,291,606	418,291,606

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	38,217,571,151		
公害健康被害予防業務費	713,015,745		
一般管理費	192,818,097		
財務費用	171,651		
臨時損失	606,224	39,124,182,868	
(2) (控除) 自己収入等			
賦課金収益	△ 30,142,241,600		
貸倒引当金戻入	△ 1,617,628		
財務収益	△ 509,901,297		
雑益	△ 4,121,097	△ 30,657,881,622	
業務費用合計			8,466,301,246
II 引当外賞与見積額			86,265
III 引当外退職給付増加見積額			△ 624,765
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		0
V 行政サービス実施コスト			8,465,762,746

(公害健康被害補償予防業務勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っておりません。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15 年
工具器具備品	2～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第13条の規定に基づき計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計

室) および平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[貸借対照表に関する事項]

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等及び長期的な公社債等に限定しております。また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	10,205,173,231	10,205,173,231	—
②有価証券及び投資有価証券	44,863,195,495	49,579,302,000	4,716,106,505

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 敷金保証金(貸借対照表計上額 98,771,880 円)は、市場価格がなく、かつ返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,486,014,919	11,252,792,000	1,766,777,081
	地方債	2,281,652,676	2,558,960,000	277,307,324
	社債	9,299,839,474	9,522,490,000	222,650,526
	政府関係機関債	17,195,688,426	19,651,780,000	2,456,091,574
	小 計	38,263,195,495	42,986,022,000	4,722,826,505
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,800,000,000	1,798,180,000	△1,820,000
	政府関係機関債	4,800,000,000	4,795,100,000	△4,900,000
	小 計	6,600,000,000	6,593,280,000	△6,720,000
合 計		44,863,195,495	49,579,302,000	4,716,106,505

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	2,500,000,000	1,700,000,000	5,340,000,000
地方債	400,000,000	—	—	1,880,000,000
社債	1,900,000,000	5,300,000,000	400,000,000	3,500,000,000
政府関係機関債	—	5,300,000,000	—	16,700,000,000
合 計	2,300,000,000	13,100,000,000	2,100,000,000	27,420,000,000

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

当機構が加入する通産関係独立行政法人厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成27年4月1日付で過去分支給義務免除の認可を受け、平成30年2月16日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く)

(単位：円)

a. 期首における退職給付債務	168,970,339
b. 勤務費用	2,629,831
c. 利息費用	337,941
d. 数理計算上の差異の当期発生額	813,661
e. 退職給付の支払額	△ 6,163,794
f. 過去勤務費用の発生額	—
g. 制度加入者からの拠出額	817,755
h. 期末における退職給付債務 (a～h)	167,405,733

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における年金資産	135,548,787
b. 期待運用収益	8,138,348
c. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 6,841,259
d. 事業主からの拠出額	5,551,070
e. 退職給付の支払額	△ 6,163,794
f. 制度加入者からの拠出額	817,755
g. 期末における年金資産額 (a～g)	137,050,907

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における退職給付引当金	239,769,064
b. 退職給付費用	14,559,855
c. 退職給付の支払額	△ 24,681,806
d. 期末における退職給付引当金	229,647,113

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	167,405,733
b. 年金資産	△ 137,050,907
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	30,354,826
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	229,647,113
e. 小計 (c+d)	260,001,939
f. 未認識数理計算上の差異	△ 41,565,282
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	218,436,657
h. 退職給付引当金 (g)	218,436,657
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	218,436,657

⑤退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	2,629,831
b. 利息費用	337,941
c. 期待運用収益	△ 8,138,348
d. 数理計算上の差異の費用処理額	19,936,522
e. 簡便法で計算した退職給付費用	14,559,855
f. 合計 (a～e)	29,325,801

⑥年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

a. 債券	38%
b. 株式	35%
c. 保険資産 (一般勘定)	19%
d. その他	8%
e. 合計 (a～d)	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	6.004%

(3) 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への拠出額は、620,703円です。

4. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、90,697,801円であります。

5. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、8,912,679円であります。

6. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	22	286,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64回線 36,000円、INSネット 1500回線 51,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	10,205,173,231円
定期預金	△5,500,000,000円
資金期末残高	<u>4,705,173,231円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、318,432円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(公害健康被害補償予防業務勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	72,303,518	1,565,838	10,547,485	63,321,871	56,261,994	4,141,752	—	7,059,877	
	工具器具備品	121,345,126	—	1,718,790	119,626,336	96,663,981	10,167,276	—	22,962,355	
	計	193,648,644	1,565,838	12,266,275	182,948,207	152,925,975	14,309,028	—	30,022,232	
有形固定資産 合計	建物附属設備	72,303,518	1,565,838	10,547,485	63,321,871	56,261,994	4,141,752	—	7,059,877	
	工具器具備品	121,345,126	—	1,718,790	119,626,336	96,663,981	10,167,276	—	22,962,355	
	計	193,648,644	1,565,838	12,266,275	182,948,207	152,925,975	14,309,028	—	30,022,232	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	387,214,057	28,214,058	—	415,428,115	324,546,794	25,452,683	—	90,881,321	
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—	
	計	387,919,890	28,214,058	—	416,133,948	325,252,627	25,452,683	—	90,881,321	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	
	計	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	
非償却資産	その他無形固定資産	286,001	—	—	286,001	—	—	—	286,001	
	計	286,001	—	—	286,001	—	—	—	286,001	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	405,326,322	28,214,058	—	433,540,380	342,659,059	25,452,683	—	90,881,321	
	その他無形固定資産	991,834	—	—	991,834	705,833	—	—	286,001	
	計	406,318,156	28,214,058	—	434,532,214	343,364,892	25,452,683	—	91,167,322	
投資その他の 資産	投資有価証券	42,554,852,655	2,308,442,265	2,300,052,795	42,563,242,125	—	—	—	42,563,242,125	
	敷金保証金	98,771,880	—	—	98,771,880	—	—	—	98,771,880	
	破産更生債権等	11,344,478	150,099	767,278	10,727,299	—	—	—	10,727,299	
	計	42,664,969,013	2,308,592,364	2,300,820,073	42,672,741,304	—	—	—	42,672,741,304	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	横浜市平成21年度第4回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	東京電力第528回	798,440,000	800,000,000	799,973,625	—
	関西国際空港第20回	499,800,000	500,000,000	499,990,514	—
	阪神高速道路株式会社第16回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—
	計	2,297,892,000	2,300,000,000	2,299,953,370	—

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	利付国庫債券第66回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,733,276	—
	利付国庫債券第93回	897,714,000	900,000,000	898,932,365	—
	利付国庫債券第107回	798,332,000	800,000,000	799,134,567	—
	利付国庫債券第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—
	利付国庫債券第11回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,975,367,230	—
	利付国庫債券第141回	417,349,800	420,000,000	418,181,069	—
	利付国庫債券第145回	1,797,048,000	1,800,000,000	1,797,891,426	—
	福岡市平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	281,663,445	—
	福岡県平成26年度第2回20年	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	愛知県平成26年度第13回20年	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	埼玉県第7回30年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第10回川崎市30年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第141回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第171回日本高速道路保有・債務返済機構債	2,498,175,000	2,500,000,000	2,498,705,144	—	
	第212回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第246回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第343回東京交通債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第91回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第126回都市再生機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第42回	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	第17回道路債	198,046,000	200,000,000	199,448,089	—	
	第122回日本高速道路保有・債務返済機構債	199,702,000	200,000,000	199,851,652	—	
	第38回地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	第39回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第27回国際協力機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債	997,020,000	1,000,000,000	997,683,541	—	
	第30回国際協力機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第44回地方公共団体金融機構債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第23回東京都住宅供給公社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第170回住宅金融支援機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第32回国際協力機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第46回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第39回国際協力機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第133回都市再生機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第99回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第50回	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	第136回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第181回日本高速道路保有・債務返済機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第83回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第107回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第26回東京都住宅供給公社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第138回都市再生債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第13回大阪府住宅供給公社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第29回東京都住宅供給公社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	北海道電力第298回	299,121,000	300,000,000	299,889,871	—	
	東京電力第556回	299,924,000	300,000,000	299,985,464	—	
	東日本高速道路株式会社第38回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第66回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第39回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	新関西国際空港第16回	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	東京地下鉄株式会社第24回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第44回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	三菱UFJリース株式会社第51回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	日本生命2017基金特定目的会社第1回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	明治安田生命2017基金特定目的会社第1回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東北電力株式会社第497回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	三菱地所株式会社第123回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	京王電鉄株式会社第37回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第37回	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
三菱UFJリース債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
九州電力株式会社第456回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
新関西国際空港株式会社第19回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
東京電力パワーグリッド株式会社第12回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
東京地下鉄株式会社第30回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
東京急行電鉄株式会社第88回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
三井物産株式会社第72回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
東京電力パワーグリッド株式会社第15回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
東京電力パワーグリッド株式会社第16回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
新関西国際空港株式会社第21回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
明治安田生命2018基金特定目的会社第1回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
計		42,500,707,800	42,620,000,000	42,563,242,125	—	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,234,846	21,896,950	20,234,846	—	21,896,950	
計	20,234,846	21,896,950	20,234,846	—	21,896,950	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
賦課金未収金	6,337,000	2,734,500	9,071,500	57,033	6,468	63,501	
貸倒懸念債権	6,337,000	2,734,500	9,071,500	57,033	6,468	63,501	
破産更生債権等	11,344,478	△617,179	10,727,299	8,984,827	△2,323,174	6,661,653	
計	17,681,478	2,117,321	19,798,799	9,041,860	△2,316,706	6,725,154	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	408,739,403	19,159,043	30,845,600	397,052,846	
退職一時金に係る債務	239,769,064	14,559,855	24,681,806	229,647,113	
企業年金基金に係る債務	168,970,339	4,599,188	6,163,794	167,405,733	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	53,846,884	7,654,920	19,936,522	41,565,282	
従業員拠出額	—	817,755	817,755	—	
年金資産	135,548,787	7,665,914	6,163,794	137,050,907	
退職給付引当金	219,343,732	3,020,454	3,927,529	218,436,657	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	10,134,449,459	—	430,098,154	9,704,351,305	(注)
計	10,134,449,459	—	430,098,154	9,704,351,305	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第13条の規定に基づき計上しております。

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000	
計	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000	
資本剰余金	—	—	—	—	
損益外固定資産売却差額	△22,128,014	—	—	△22,128,014	
計	△22,128,014	—	—	△22,128,014	
損益外減価償却累計額	△18,112,265	—	—	△18,112,265	
民間等出えん金	38,948,490,474	—	—	38,948,490,474	
差引計	38,908,250,195	—	—	38,908,250,195	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	537,054,709	—	85,949,167	451,105,542	(注1)
通則法第44条第1項積立金	67,693,320	113,682,591	—	181,375,911	(注2)
計	604,748,029	113,682,591	85,949,167	632,481,453	

(注1) 当期減少額は、19. 目的積立金等の取崩しの明細参照。

(注2) 通則法第44条第1項積立金の増加は、前期の利益処分によるものであります。

9. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	85,949,167	公害健康被害予防事業の財源の充当及び前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費
計	85,949,167	

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
21,150,264	307,711,000	314,812,347	14,048,917	—	328,861,264	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
公害健康被害補償業務	242,810,021	220,647,712	人件費:90,279,500、補償業務費:126,660,618、管理諸費:3,707,594
期間進行基準による振替額	71,679,062	71,214,129	人件費:32,204,974、管理諸費:39,009,155
会計基準第81第4項による振替額	323,264		
合計	314,812,347	291,861,841	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額ならびに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
公害健康被害補償業務	13,529,979	業務用ソフトウェア:13,529,979	-	
共通	518,938	業務用附属設備:451,696 業務用ソフトウェア:67,242	-	
合計	14,048,917		-	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	- ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	- ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	- ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
その他	- ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
計	-

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	25,809,000	-	-	-	25,809,000	
公害健康被害補償事業交付金	7,355,235,800	-	-	-	7,355,235,800	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000,000	-	-	-	200,000,000	
計	7,581,044,800	-	-	-	7,581,044,800	

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(656) 20,771	(1) 5	(-) 1,463	(-) 1
職員	(-) 279,492	(-) 84	(-) 55,489	(-) 7
合計	(656) 300,263	(1) 89	(-) 56,952	(-) 8

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(46人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりませぬ。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませぬが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
業務費	38,217,571,151	713,015,745	38,930,586,896	—	38,930,586,896
一般管理費	111,749,901	81,068,196	192,818,097	—	192,818,097
財務費用	100,188	71,463	171,651	—	171,651
計	38,329,421,240	794,155,404	39,123,576,644	—	39,123,576,644
事業収益					
運営費交付金収益	314,489,083	—	314,489,083	—	314,489,083
賦課金収益	30,142,241,600	—	30,142,241,600	—	30,142,241,600
補助金等収益	7,381,044,800	200,000,000	7,581,044,800	—	7,581,044,800
貸倒引当金戻入	1,617,628	—	1,617,628	—	1,617,628
財務収益	560,256	509,341,041	509,901,297	—	509,901,297
その他収益	24,923,715	174,000	25,097,715	—	25,097,715
計	37,864,877,082	709,515,041	38,574,392,123	—	38,574,392,123
事業損益	△464,544,158	△84,640,363	△549,184,521	—	△549,184,521
II 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	606,224	—	606,224	—	606,224
計	606,224	—	606,224	—	606,224
臨時利益					
資産見返補助金等戻入	606,224	—	606,224	—	606,224
納付財源引当金戻入	430,098,154	—	430,098,154	—	430,098,154
運営費交付金精算収益化額	323,264	—	323,264	—	323,264
計	431,027,642	—	431,027,642	—	431,027,642
当期純損益	△34,122,740	△84,640,363	△118,763,103	—	△118,763,103
目的積立金取崩額					
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,308,804	84,640,363	85,949,167	—	85,949,167
当期総損益	△32,813,936	—	△32,813,936	—	△32,813,936
III 行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	38,330,027,464	794,155,404	39,124,182,868	—	39,124,182,868
(控除)自己収入等	△30,148,366,581	△509,515,041	△30,657,881,622	—	△30,657,881,622
業務費用合計	8,181,660,883	284,640,363	8,466,301,246	—	8,466,301,246
引当外賞与見積額	86,265	—	86,265	—	86,265
引当外退職給付増加見積額	△759,482	134,717	△624,765	—	△624,765
機会費用	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	8,180,987,666	284,775,080	8,465,762,746	—	8,465,762,746
IV 総資産	9,559,797,594	46,492,782,768	56,052,580,362	—	56,052,580,362
内訳					
流動資産	9,347,903,258	3,917,407,899	13,265,311,157	—	13,265,311,157
(主要資産の内訳)					
現金及び預金	8,899,880,112	1,305,293,119	10,205,173,231	—	10,205,173,231
有価証券	—	2,299,953,370	2,299,953,370	—	2,299,953,370
固定資産	211,894,336	42,575,374,869	42,787,269,205	—	42,787,269,205
(主要資産の内訳)					
投資有価証券	—	42,563,242,125	42,563,242,125	—	42,563,242,125

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①事業の種類別の区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第12条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。

②各事業の内容

公害健康被害補償業務：公害による健康被害者に対する補償等の事業

公害健康被害予防業務：公害による健康被害の発症予防及び健康回復を図るための事業等

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

14. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	4,705,173,231	
定期預金	5,500,000,000	
計	10,205,173,231	